

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 リコーリース株式会社
コード番号 8566
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 雄二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 宮野 美晴
定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証一部
URL <http://www.r-lease.co.jp/>
TEL (03) 5550-6336
配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	248,560	1.2	13,191	△7.2	13,165	△7.2	7,704	△7.2
19年3月期	245,611	4.5	14,210	2.2	14,188	2.3	8,302	0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20年3月期	246	81	—	—	9.4	2.0	—	5.3		
19年3月期	265	96	—	—	11.0	2.2	—	5.8		

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	678,884	85,696	12.6	2,741	59			
19年3月期	661,258	79,043	11.9	2,529	79			

(参考) 自己資本 20年3月期 85,586百万円 19年3月期 78,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
20年3月期	188,241	△198,601	10,209	491				
19年3月期	191,227	△207,345	13,510	642				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
19年3月期	14	00	17	00	31	00	967	11.7	1.3
20年3月期	15	50	19	50	35	00	1,092	14.2	1.3
21年3月期(予想)	17	50	17	50	35	00	—	15.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	124,500	0.2	6,350	△3.5	6,300	△4.0	3,650	△5.8	116	92
通 期	250,000	0.6	12,600	△4.5	12,500	△5.1	7,250	△5.9	232	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,243,223株 19年3月期 31,243,223株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 25,341株 19年3月期 25,011株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	242,774	1.3	12,887	△8.1	12,858	△8.1	7,585	△7.9
19年3月期	239,611	2.7	14,018	0.7	13,984	0.7	8,233	△0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	242	98	—	—
19年3月期	263	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	677,965		85,358		12.6	2,734	28	
19年3月期	660,052		78,866		11.9	2,526	28	

(参考) 自己資本 20年3月期 85,358百万円 19年3月期 78,866百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、連結業績予想数値との差額が僅少であり、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。
 なお、予想数値に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	245,611	248,560	2,949	1.2
営業利益(百万円)	14,210	13,191	△1,018	△7.2
経常利益(百万円)	14,188	13,165	△1,022	△7.2
当期純利益(百万円)	8,302	7,704	△597	△7.2
1株当たり当期純利益	265円96銭	246円81銭	△19円15銭	△7.2

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,485億円と、前期比29億円増加いたしました。賃貸料収入が36億円、割賦売上高が5億円、受取手数料が3億円増加したことが主な要因であります。

利益面では、前期比で営業利益及び経常利益が10億円、当期純利益が5億円それぞれ減少いたしました。営業資産増加に伴い収入が増加し、再リース売上や手数料収入等も増加いたしました。市場金利上昇による資金原価の増加、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至らず減益となりました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高(百万円)			営業費用(百万円)			営業利益(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
賃貸・割賦事業	240,959	243,856	2,896	227,828	231,578	3,749	13,131	12,278	△853
金融サービス事業	3,353	3,726	373	1,558	2,107	548	1,794	1,619	△175
その他の事業	1,297	977	△320	1,025	731	△294	271	245	△25
小計	245,611	248,560	2,949	230,413	234,417	4,004	15,197	14,142	△1,055
消去又は全社	—	—	—	987	950	△36	△987	△950	36
連結計	245,611	248,560	2,949	231,400	235,368	3,968	14,210	13,191	△1,018

② セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高(百万円)			営業資産残高(百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース	247,260	246,097	△1,162	462,508	475,826	13,317
レンタル	10,369	10,139	△230	13,550	12,287	△1,263
割賦	19,622	23,441	3,819	32,700	38,762	6,061
賃貸・割賦事業計	277,252	279,679	2,427	508,760	526,875	18,115
金融サービス事業	12,405	14,356	1,951	54,005	56,040	2,034
その他の事業	—	—	—	14,648	10,788	△3,860
合計	289,657	294,035	4,378	577,414	593,704	16,290

【賃貸・割賦事業】

売上高は、前期比28億円増加し2,438億円となりました。営業資産残高が前期比181億円増加したことにより、賃貸料収入・割賦売上高が合わせて42億円増加したことが主な要因であります。

営業費用は、前期比37億円増加し2,315億円となりました。営業資産の積上げ、再リース契約の増加に伴う売上の増加等が利益の増加要因である一方、市場金利上昇による資金原価の増加、及び体制強化による人件費等の増加が利益の減少要因となりました。営業費用の増加を利益の増加で吸収するに至らず、減益となりました。

【金融サービス事業】

売上高は、前期比3億円増加し37億円となりました。貸付金では、住宅ローンが順調に増加し、手数料収入では請求書発行・売掛金回収代行サービス等による収入が増加いたしました。一方、営業費用は人員増強、システム投資、貸倒費用等の増加により前期比5億円増加し、営業利益は1億円減少いたしました。

【その他の事業】

売上高は、前期比3億円の減少となりました。前期には大口の商品売買があったことから大きく減少となりました。営業利益は、商品売買取引の減少、資金原価の増加により前期比25百万円の減少となりました。

c)次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成21年3月期予想 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	248,560	250,000	1,439	0.6
営業利益(百万円)	13,191	12,600	△591	△4.5
経常利益(百万円)	13,165	12,500	△665	△5.1
当期純利益(百万円)	7,704	7,250	△454	△5.9
1株当たり当期純利益	246円81銭	232円24銭	△14円57銭	△5.9

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高2,500億円(当期比0.6%増)、経常利益125億円(当期比5.1%減)、当期純利益72億円(当期比5.9%減)となる見通しであります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減	
			金額	伸率(%)
総資産(百万円)	661,258	678,884	17,626	2.7
営業資産(百万円)	577,414	593,704	16,290	2.8
その他(百万円)	83,844	85,180	1,335	1.6
純資産(百万円)	79,043	85,696	6,653	8.4
自己資本比率(%)	11.9	12.6	+0.7ポイント	

【総資産】

総資産は、前期比176億円増加し6,788億円となりました。営業資産残高が162億円増加したことが主な要因であります。

【純資産】

純資産は、前期末比66億円増加し856億円となりました。利益剰余金が66億円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇し、12.6%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の減価償却費)	191,227 (175,550)	188,241 (177,128)	△2,985 (1,577)
投資活動によるキャッシュ・フロー (貸貸資産の購入額)	△207,345 (△212,231)	△198,601 (△209,317)	8,743 (2,913)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,510	10,209	△3,300
現金及び現金同等物期末残高	642	491	△150

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期比29億円減少し1,882億円となりました。増加要因としては、貸貸資産減価償却費が前期比15億円増加したこと、貸貸料等未収入金の回収が同10億円増加したことであり、一方、減少要因としては、支払手形及び買掛金の支出が前期比59億円増加したこと、及び税金等調整前当期純利益が同10億円減少したことであり、

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,986億円となりました。ファクタリング債権・債務の回収及び支払で前期比60億円、営業貸付金の元本回収額で同45億円支出が減少いたしました。一方、割賦債権の純増加額が前期比39億円、営業貸付金の実行額が同12億円増加し、支出の増加となりました。これらを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は前期比87億円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、102億円となりました。当期の財務活動は、長期借入金の返済により827億円、社債の償還により100億円返済し、短期借入金・長期借入金の借入により949億円、コマーシャルペーパーの発行により90億円の資金調達を実施しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の指標として配当性向を掲げており、その水準の目安として20%を中長期的に目指しております。当期におきましては、前期比4円増配の35円を予定しており、過去に実施してきた株式分割（無償交付）を含めると、平成8年の上場以来12期連続での増配となる予定であります。また、次期の配当は当期と同額の35円の見通しであります。

今後とも当社は、財務体質の強化を図りつつ、業績の維持向上に努め、株主の皆様へ長期的に安定した株主還元の維持・向上に努めてまいります。

※株式分割（無償交付）は、平成12年3月に1：1.2、平成12年9月に1：1.2で実施しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のようなものがあります。

a) リコー商品の取扱い状況について

当社は、販売会社・販売店を効率よくサポートし、一体となった営業活動を行う「販売支援型リース」を主軸に発展してまいりました。リコー商品の取引拡大とともに、リコー商品で培ってきた販売支援のノウハウを、リコー商品以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しております。現在、当社における賃貸・割賦取引に占めるリコー商品の比率は約5割であります。リコー商品の市場競争力は高く、当面事業リスクは少ないと判断いたしますが、リコー商品の販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社の事業に影響を与える可能性があります。ただし、リコー商品以外の分野も重点特化戦略により順調に拡大しており、リコー商品の変動リスクに対応できるよう努めております。

当社では、中堅・中小企業のお客様の経営課題に対して、金融的側面から先進的かつ高品質な金融サービスを提供することを「金融サービス事業」と位置付け、注力しております。本事業の展開により、賃貸・割賦事業を強化・補完し、長期的に安定した成長と収益拡大を図ってまいります。

b) 金利上昇によるリスクについて

リース会社は構造上有利子負債の比率が高いため、市場金利の上昇は資金原価の増加につながり、損益に影響を与える可能性があります。そのため、当社では金利上昇リスク等について常に分析・検討を行う機関として「ALM委員会」を設置しております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、金利動向を踏まえた最適な調達・運用を実現しております。また、内部留保の充実に努め、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおります。変化の激しい資金調達環境に対し、徹底したリスク管理の実践と高格付を背景に各種リスクの極小化を図っております。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c) 貸倒れリスク（信用リスク）について

当社の主力事業である賃貸・割賦事業は、概ね3年から5年という長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒発生額が変動し、損益に影響を与えます。

当社では、小口取引に特化し、リース取扱高の平均単価を170万円程度に留めることで貸倒れリスクの分散を図っております。また独自の審査システム（スコアリング）を開発し、リスク管理の強化に努めております。

d) デリバティブについて

当社では、資金調達における金利変動リスクに対して、ヘッジ目的のデリバティブ取引のみを行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

e) お客様情報の保護について

当社はリース案件やローン案件の審査などにおいて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取り扱う機会が多いため、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えております。そのため、業界でいち早くプライバシーマーク制度の認定、及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である ISO 27001 の認証を取得し情報管理の強化を図っております。毎年、これらの内部監査を実施しており、更に外部審査機関による継続審査を通じて維持、改善を行っておりますが、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

注 1. プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことです。認定に当たっては、JIS Q 15001 に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めております。

2. 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。ISO 27001 は ISMS の国際規格です。

f) 会計基準及び税制の変更に伴うリスクについて

会計基準及び税制の変更は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース取引に関して、平成 19 年 3 月 30 日付で「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）が公表され、新たなリース会計基準は平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度及び事業年度から適用されます。また、平成 19 年度税制改正により、平成 20 年 4 月 1 日以降に契約を締結するリース取引については、税制面でも売買処理するものとされております。

この新たなリース会計基準及び税制の適用によりお客様のリース取引に対する需要が減じ、当社のリース取引が減少する可能性があります。ただし、当社の主要なお客様である中小企業への本会計基準適用については、平成 20 年 1 月 18 日に公表された「中小企業の会計に関する指針（平成 20 年版）」の公開草案において、所有権移転外ファイナンス・リース取引について「通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる」旨記載されており、会計上は引き続き賃貸借処理を行うことが可能となる見込みであります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社 3 社で構成されており、主として器具備品・機械設備等の賃貸・割賦、金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

① 賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械、計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）

② 金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③ その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

(2) リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関連会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループでは、主として事務機器及び光学機器・半導体等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

① サービス事業等

当社は、親会社の製品をリース物件として取り扱っております。またリコーグループ企業に対してリース・融資等のサービスの提供を行っております。当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社・関連会社がサービス等の事業を行っております。

② 生産事業

親会社及びその製造子会社・関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連製品の生産を担当しております。

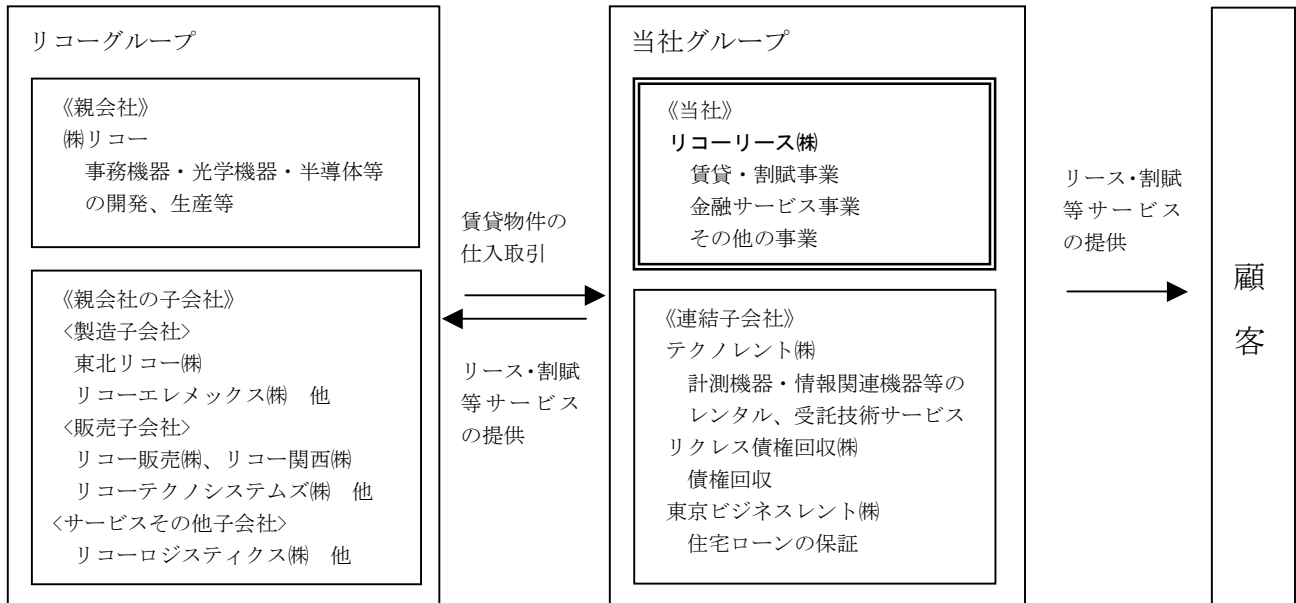
③ 販売事業

国内の販売は主として全国にある、親会社の販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a) 賃貸・割賦事業

当社では、主力であるリース・レンタル・割賦・クレジット等のお客様の設備投資に関連する事業を「基盤事業」と位置付けております。基盤事業の中では、「販売支援型リース会社」として誕生した当社の特性として親会社のリコー製品の取扱いを中心としながらも、その一方で、特定の業界・物件に的を絞った「重点特化」戦略を展開し、事務用・情報関連機器分野、医療分野、印刷・工作機械分野において積極的な営業活動を実施しております。特定の業界・分野に特化することにより、物件特性や業界動向に精通し、ニーズに合ったサービスの提供をすることで収益基盤の拡大を図り、リース物件の価値の見極めや優良なお客様との取引関係構築による信用リスク回避等にも繋げております。

また、当社における大きな特徴としては「小口分散」型の資産構成があります。物件価格を少額のものに絞り込むことで、一件一件の契約金額を小口化し、その結果、保有資産全体のリスクを分散させております。そのリスク分散された資産構成が十分に評価され、スタンダード&プアーズ社からA+の格付けを取得し、リース会社として重要な要素である資金調達に活かしております。

当社では、「販売支援型リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産構成」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めております。

b) 金融サービス事業

当社では、リコーグループ会社以外の法人に対する融資、個人向け融資、代行サービス等の手数料ビジネスを「金融サービス事業」と位置付けております。当社の主要なお客様である中小企業に対して、設備投資以外の金融関連のニーズを捉え、ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）・業界特化型融資などのローン商品や、請求書の発行・売掛金の回収などの代行サービスを提供しております。今後も中小企業のお客様にお役立ちできる先進的な金融商品やサービスの開発に注力してまいります。「金融サービス事業」と「基盤事業」の相乗効果により、長期的に安定した成長と収益の拡大を目指してまいります。

c) 業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、大量の契約を効率的に処理できる業務システムを確立しております。小口リース分野を得意とする当社にとって、この業務システムは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の最重要課題の一つとなっております。平成12年には、品質保証の国際規格であるISO9001認証を取得し、平成14年6月には、2000年版への移行審査も完了しております。

また、業務処理時間を工程別に把握・管理することで、安定した品質と効率の向上を確保し、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

d) 環境経営への取組み

当社では、金融サービス事業会社として、かけがえのない地球を守ることを企業使命として捉え、経営の全ての分野に「環境」という視点を取り入れ、事業活動の環境負荷を自然が許容できる範囲内に近づけることを目標にしております。そのため、平成13年11月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を全社で取得いたしました。

また、リース事業協会が継続的に実施している調査（リース需要動向調査 平成17年）では、リースの利用理由として「環境法制に適正に対応できる」と回答した企業の割合は、前回調査時（平成12年）の17.1%から40.9%と大幅に上昇しており、当社では、今後、このような側面からリースの利用が促進されると考えております。リース・レンタル事業そのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、当社ではリコーグループ独自の再生ルートを利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様とともに「循環型社会」の実現を着実に進めております。更に、環境保全効果と経済効果を定量的に把握し、効率的な環境保全活動を推進してまいります。今後とも当社は、継続的な地球環境保全のために、利益創出と環境保全とを両立させる「環境経営」を目指してまいります。

e) 積極的なIR活動

当社では、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めるとともに、投資家の皆様に対してできるだけタイムリーで早い情報開示に努めてまいりました。平成14年6月より四半期ごとの情報開示を開始し、また、本決算では、3月決算の上場企業中、トップレベルのスピードで開示する体制を整えております。

ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。平成17年7月にホームページをリニューアルし、IRサイトにおいては、個人投資家の皆様にも当社の事業内容を容易にご理解いただけるよう個人株主・投資家専用のページも作成しております。また、個人投資家の皆様に対して、直接当社をご理解いただく機会となるよう個人投資家向け会社説明会も随時開催しております。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社は第5回（平成12年1月）、第12回（平成19年1月）とディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を2度受賞し、平成15年1月には第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

f) 株主優待制度

当社では、株主優待制度を平成 16 年 9 月に新設し、運営してまいりましたが、平成 19 年 3 月からは、株主の皆様からのご要望により優待品の変更を実施し、また新たな取組みとして長期保有者優遇制度を導入しております。

当社の株主優待制度には、ユニークな特徴が 2 つあります。ひとつは、社会貢献型の株主優待制度であるという点です。当社では、株主の皆様にご贈呈した優待品（ギフトカード）の使用金額に応じた一定割合を、国土緑化推進機構の運営する「緑の募金」へ寄付する仕組みを導入しており、株主の皆様が当社とともに、自然に社会貢献活動に参加できる点に大きな特徴があります。もうひとつの特徴は、長期保有者を優遇する制度であるという点です。当社は、長期安定的な成長を目指しており、株主の皆様にも長期的な視点で当社株式を保有していただきたく、その一助としてこの新しい試みを実施しております。

株主優待制度は、個人株主層の充実を目指す当社 I R 活動の一環であり、株主の皆様との対話を深めながら、今後とも制度の充実及び改善に取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月までの中期経営計画において、以下の指標を中長期的な目標としております。

当社では投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標として ROA を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から ROE の維持向上に努めております。

目標経営指標	平成20年3月期実績	中長期目標
自己資本当期純利益率（ROE）	9.4%	9.0%以上
総資産当期純利益率（ROA）	1.15%	1.30%

業績目標	平成20年3月期実績	平成23年3月期目標
売上高	2,485億円	2,700億円
営業利益	131億円	155億円
当期純利益	77億円	90億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、急激に変化する事業環境の中で、企業としての持続的な成長基盤を確立するために、新たに 3 ヶ年（平成 20 年度～平成 22 年度）の中期経営計画をスタートさせました。

a) 目指す姿

① フィナンシャルサービス事業（※1）会社への転身

お客様のニーズはますます多様化・複合化しております。リース会社においても、単なるファイナンス・リースだけではなく、レンタル、オペレーティング・リース、BPO（※2）サービスなど幅広いサービスの提供が求められております。そのため、当社グループでは、お客様の設備導入から BPO サービスまでお客様のニーズにお応えする商品・サービス全体を「フィナンシャルサービス」と定義いたしました。急速に変化するお客様のニーズにお応えし、より付加価値の高いサービスを提供する「フィナンシャルサービス事業会社」への転身を目指してまいります。

※1. フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「基盤事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社の提供する全ての商品・サービスの総称です。

※2. BPO (business process outsourcing)

企業が自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、外部の業者にアウトソーシング（外部委託）すること。

② 狙いの事業領域でトップになる

重点特化分野で業界トップを狙います。ただし、中堅・中小企業中心のお客様基盤、小口大量契約などのコアコンピタンスは変わりません。そのため、診療所や中小企業など当社が得意とする分野において、リコーグループのインフラやアライアンス・M&A も活用しながらトップ水準を目指してまいります。

【重点特化分野】

- ・医療／福祉分野
- ・印刷機械・工作機械
- ・集金代行サービス

③収益基盤の強化、収益構造の変革

金利上昇局面の中でも安定して利益を確保していくためには、金利変動の影響の少ない受取手数料等の非金利収益の拡大が重要であると考えております。そのため金融サービス事業の営業利益の構成比を現在の10%から20%まで上げることを目指しています。また、当社の競争力の源泉である少額大量契約の処理能力に更に磨きをかけ、業務集約化の促進、継続的なプロセスK A I Z E N活動により、業界No. 1の生産性・効率性を実現し、着実に収益の拡大を進めてまいります。

b) 中期経営計画の基本戦略

景気動向の変動、地域格差の拡大、お客様のニーズの多様化・複合化、リース会計基準の変更など激しく変化する経営環境の中で「目指す姿」を実現するために5つの基本戦略を設定しております。

- ①顧客層・地域特性に応じた営業戦略の展開
- ②リースとレンタルの融合（オペレーティング・リース）
- ③既存顧客に対する金融サービスの拡大
- ④顧客起点での営業・業務効率の向上（K A I Z E N）
- ⑤上記を実現するための人財育成・活用（エンパワーメント）

当社は厳しい環境の中でも、小規模ならではのフットワークの良さを活かした木目細やかな施策の立案・展開により、独自性を維持し、持続的な成長を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		642		491		△150	
2. 受取手形	※4	29		33		4	
3. 割賦債権	※1	36,203		42,981		6,777	
4. 買取債権		22,213		18,980		△3,233	
5. 未収貸貸債権		37,266		39,363		2,097	
6. 営業貸付金		68,653		66,828		△1,825	
7. 賃貸料等未収入金		14,282		15,508		1,226	
8. その他		5,522		5,674		152	
9. 貸倒引当金		△5,090		△4,921		169	
流動資産合計		179,724	27.2	184,941	27.2	5,217	2.9
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産		968,884		992,115		23,231	
2. 減価償却累計額		△568,177		△586,748		△18,570	
貸貸資産合計		400,706		405,367		4,660	
(イ)社用資産							
1. 社用資産		1,681		1,770		88	
2. 減価償却累計額		△1,166		△1,235		△68	
社用資産合計		515		535		19	
有形固定資産合計		401,222	60.6	405,902	59.8	4,680	1.2
(2)無形固定資産							
(ア)貸貸資産							
1. 貸貸資産		75,352		82,746		7,393	
貸貸資産合計		75,352		82,746		7,393	
(イ)その他の無形固定 資産							
		1,150		1,323		172	
無形固定資産合計		76,503	11.6	84,069	12.4	7,565	9.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,304		1,170		△133	
2. その他		2,504		2,800		295	
投資その他の資産合 計		3,808	0.6	3,971	0.6	162	4.3
固定資産合計		481,534	72.8	493,942	72.8	12,408	2.6
資産合計		661,258	100.0	678,884	100.0	17,626	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
負債の部							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	25,494		25,170		△324	
2. 短期借入金		118,446		135,746		17,299	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2 ※5	78,628		115,228		36,599	
4. 1年以内償還予定の 社債		10,000		—		△10,000	
5. コマーシャルペーパー		21,000		30,000		9,000	
6. 支払引受債務		28,041		27,142		△898	
7. 未払法人税等		3,198		2,592		△606	
8. 賞与引当金		730		735		5	
9. 役員賞与引当金		26		26		—	
10. その他		11,236		12,398		1,161	
流動負債合計		296,803	44.9	349,040	51.4	52,236	17.6
II. 固定負債							
1. 社債		29,999		29,999		0	
2. 長期借入金	※2 ※5	253,773		212,099		△41,674	
3. 引当金		477		538		61	
4. その他		1,161		1,510		349	
固定負債合計		285,411	43.1	244,147	36.0	△41,263	△14.5
負債合計		582,214	88.0	593,187	87.4	10,972	1.9
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金		7,896	1.2	7,896	1.2	—	—
2. 資本剰余金		10,160	1.5	10,160	1.5	0	0.0
3. 利益剰余金		60,526	9.2	67,216	9.9	6,690	11.1
4. 自己株式		△44	△0.0	△44	△0.0	△0	1.9
株主資本合計		78,539	11.9	85,228	12.6	6,689	8.5
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		436	0.1	357	0.0	△78	△18.0
評価・換算差額等合計		436	0.1	357	0.0	△78	△18.0
III. 少数株主持分							
少数株主持分		68	0.0	110	0.0	42	61.5
純資産合計		79,043	12.0	85,696	12.6	6,653	8.4
負債純資産合計		661,258	100.0	678,884	100.0	17,626	2.7

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
I. 売上高							
1. 賃貸料収入		205,203		208,892		3,689	1.8
2. 割賦売上高		13,361		13,886		524	3.9
3. 営業貸付収益		1,878		2,026		148	7.9
4. 受取手数料		1,690		2,058		367	21.7
5. その他の売上高		23,477		21,696		△1,780	△7.6
売上高合計		245,611	100.0	248,560	100.0	2,949	1.2
II. 売上原価							
1. 賃貸原価		184,924		187,343		2,418	
2. 割賦原価		12,280		12,737		457	
3. 資金原価		2,774		4,400		1,626	
4. その他の売上原価		20,100		18,878		△1,222	
売上原価合計		220,079	89.6	223,359	89.9	3,280	1.5
売上総利益		25,531	10.4	25,200	10.1	△330	△1.3
III. 販売費及び一般管理費	※1	11,320	4.6	12,008	4.8	688	6.1
営業利益		14,210	5.8	13,191	5.3	△1,018	△7.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配 当金		22		23		1	
2. その他		24		52		28	
営業外収益合計		46	0.0	76	0.0	29	62.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		23		36		13	
2. 社債発行費償却		30		0		△29	
3. その他		16		65		49	
営業外費用合計		69	0.0	102	0.0	32	46.8
経常利益		14,188	5.8	13,165	5.3	△1,022	△7.2
税金等調整前当期純利 益		14,188	5.8	13,165	5.3	△1,022	△7.2
法人税、住民税及び事 業税		5,679	2.3	5,064	2.0	△614	△10.8
法人税等調整額		174	0.1	354	0.2	179	102.4
少数株主利益		31	0.0	42	0.0	11	35.9
当期純利益		8,302	3.4	7,704	3.1	△597	△7.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,896	10,160	53,176	△42	71,190	515	37	71,743
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1	—	—	△936	—	△936	—	—	△936
役員賞与(注)2	—	—	△16	—	△16	—	—	△16
当期純利益	—	—	8,302	—	8,302	—	—	8,302
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△79	30	△48
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,350	△1	7,348	△79	30	7,300
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,160	60,526	△44	78,539	436	68	79,043

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,160	60,526	△44	78,539	436	68	79,043
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,014	—	△1,014	—	—	△1,014
当期純利益	—	—	7,704	—	7,704	—	—	7,704
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の売却	—	0	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△78	42	△36
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	6,690	△0	6,689	△78	42	6,653
平成20年3月31日残高(百万円)	7,896	10,160	67,216	△44	85,228	357	110	85,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,188	13,165	△1,022
賃貸資産減価償却費		175,550	177,128	1,577
賃貸資産除却損		4,096	4,637	541
社用資産減価償却費及び除却損		486	592	106
貸倒引当金の純増減額 (減少:△)		△726	△169	557
賞与等引当金の純増減額 (減少:△)		87	66	△20
役員賞与引当金の純増減額 (減少:△)		26	—	△26
有価証券・投資有価証券売却益及 び償還益		—	△1	△1
受取利息及び受取配当金		△25	△33	△7
支払利息		2,801	4,447	1,645
賃貸料等未収入金の純増減額 (増加:△)		△2,261	△1,226	1,035
その他(資産)の純増減額 (増加:△)		△1,391	△752	638
支払手形及び買掛金の純増減額 (減少:△)		5,640	△324	△5,965
未払金及び未払費用の純増減額 (減少:△)		118	246	127
その他(負債)の純増減額 (減少:△)		1,076	630	△446
役員賞与の支払額		△16	—	16
小計		199,652	198,407	△1,244
利息及び配当金の受取額		25	33	7
利息の支払額		△2,529	△4,396	△1,867
法人税等の支払額		△5,920	△5,802	117
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,227	188,241	△2,985

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
賃貸資産の購入額		△212,231	△209,317	2,913
賃貸資産売却等		14,818	15,499	681
未収賃貸債権の増加額		△17,042	△18,434	△1,391
未収賃貸債権の回収額		15,152	16,336	1,184
割賦債権の純増減額(増加:△)		△2,091	△6,061	△3,970
ファクタリング債権(買取債権) の回収額		152,146	138,111	△14,034
ファクタリング債務(支払引受債 務)の支払額		△155,878	△135,777	20,100
営業貸付金の実行額		△13,094	△14,356	△1,261
営業貸付金の元本回収額		11,632	16,181	4,549
有価証券・投資有価証券売却及び 償還額		—	3	3
有価証券・投資有価証券の取得		△1	△1	△0
社用資産の購入額		△755	△787	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,345	△198,601	8,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△24,268	17,299	41,568
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少:△)		△2,000	9,000	11,000
長期借入による収入		104,668	77,660	△27,008
長期借入金の返済による支出		△53,949	△82,734	△28,784
社債の発行による収入		9,999	—	△9,999
社債の償還による支出		△20,000	△10,000	10,000
自己株式の売却・取得による純収 入(支出:△)		△1	△0	0
配当金の支払額		△936	△1,014	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,510	10,209	△3,300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の純増減額 (減少:△)		△2,607	△150	2,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,249	642	△2,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	642	491	△150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3 社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3 社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>①賃貸資産 a. リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 b. レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。</p> <p>②社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>①賃貸資産 a. リース資産 同左 b. レンタル資産 同左</p> <p>②社用資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の貸貸債権の回収困難が見込まれる貸貸資産の見積処分損相当額について、期末貸貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は13,022百万円であります。</p> <p>社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念および破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>③ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来の貸貸債権の回収困難が見込まれる貸貸資産の見積処分損相当額について、期末貸貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。</p> <p>なお、その累計額は9,749百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ取引、及び金利オプション取引 b. ヘッジ対象 借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④その他 当社グループのデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。 内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p> <p>①未収賃貸債権 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>②買取債権及び支払引受債務 買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>③消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④その他 同左</p> <p>①未収賃貸債権 同左</p> <p>②買取債権及び支払引受債務 同左</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,975百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り 12,324百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">手形残高</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約等に基づく 11,609百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り手形残高</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権 404百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、1年以内返済予定の長期借入金128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">法人他234件 369百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理しており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 268百万円</p> <p>※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。</p> <p>6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 115,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,798百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 111,201百万円</p>	<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り 8,879百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">手形残高</p> <p style="padding-left: 20px;">割賦販売契約等に基づく 12,186百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り手形残高</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース債権 418百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、1年以内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">法人他249件 366百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。</p> <p>6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 145,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 751百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 144,248百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">手数料 2,090百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 3,554百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 730百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 115百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,829百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">手数料 2,207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 3,771百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 305百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,989百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式(注)	24,496	515	—	25,011
合計	24,496	515	—	25,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	499	16	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	437	14	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式 (注)	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	530	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	483	15.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	19.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表 の現金及び預金と同額であります。	※1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width:20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width:30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width:20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width:30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">745,009</td> <td style="text-align: right;">429,665</td> <td style="text-align: right;">315,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336,624</td> <td style="text-align: right;">189,459</td> <td style="text-align: right;">147,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,081,633</td> <td style="text-align: right;">619,124</td> <td style="text-align: right;">462,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,152百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は2,268百万円(うち1年以内519百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	735百万円	1年超	2,052百万円	合計	2,787百万円	支払リース料	-百万円	減価償却費相当額	-百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344	その他	336,624	189,459	147,164	合計	1,081,633	619,124	462,508	1年以内	160,673百万円	1年超	339,478百万円	合計	500,152百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む) (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width:20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width:30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="width:20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width:20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width:30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">766,517</td> <td style="text-align: right;">439,936</td> <td style="text-align: right;">326,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">352,011</td> <td style="text-align: right;">202,765</td> <td style="text-align: right;">149,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118,528</td> <td style="text-align: right;">642,702</td> <td style="text-align: right;">475,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">515,865百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,592百万円(うち1年以内379百万円)であります。</p> <p>なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	-	-	-	1年以内	504百万円	1年超	1,325百万円	合計	1,830百万円	支払リース料	-百万円	減価償却費相当額	-百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	事務用機器・情報関連機器	766,517	439,936	326,580	その他	352,011	202,765	149,245	合計	1,118,528	642,702	475,826	1年以内	165,740百万円	1年超	350,124百万円	合計	515,865百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																														
1年以内	735百万円																																																																																
1年超	2,052百万円																																																																																
合計	2,787百万円																																																																																
支払リース料	-百万円																																																																																
減価償却費相当額	-百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
事務用機器・情報関連機器	745,009	429,665	315,344																																																																														
その他	336,624	189,459	147,164																																																																														
合計	1,081,633	619,124	462,508																																																																														
1年以内	160,673百万円																																																																																
1年超	339,478百万円																																																																																
合計	500,152百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
器具備品	-	-	-																																																																														
1年以内	504百万円																																																																																
1年超	1,325百万円																																																																																
合計	1,830百万円																																																																																
支払リース料	-百万円																																																																																
減価償却費相当額	-百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
事務用機器・情報関連機器	766,517	439,936	326,580																																																																														
その他	352,011	202,765	149,245																																																																														
合計	1,118,528	642,702	475,826																																																																														
1年以内	165,740百万円																																																																																
1年超	350,124百万円																																																																																
合計	515,865百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192,845百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">166,815百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,550百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当はありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,931百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	192,845百万円	減価償却費	166,815百万円	受取利息相当額	14,550百万円	1年以内	4,426百万円	1年超	2,504百万円	合計	6,931百万円	<p>(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">197,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168,834百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,046百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側) 該当はありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,816百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	197,030百万円	減価償却費	168,834百万円	受取利息相当額	15,046百万円	1年以内	3,725百万円	1年超	2,090百万円	合計	5,816百万円
受取リース料	192,845百万円																								
減価償却費	166,815百万円																								
受取利息相当額	14,550百万円																								
1年以内	4,426百万円																								
1年超	2,504百万円																								
合計	6,931百万円																								
受取リース料	197,030百万円																								
減価償却費	168,834百万円																								
受取利息相当額	15,046百万円																								
1年以内	3,725百万円																								
1年超	2,090百万円																								
合計	5,816百万円																								

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	240,959	3,353	1,297	245,611	—	245,611
営業費用	227,828	1,558	1,025	230,413	987	231,400
営業利益(△営業損失)	13,131	1,794	271	15,197	△987	14,210
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	563,207	53,010	36,872	653,091	8,167	661,258
減価償却費	175,550	—	—	175,550	467	176,018
資本的支出	213,170	—	—	213,170	755	213,925

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械、計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用987百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等8,167百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より事業区分の変更を実施しております。金融サービス事業部の発足に合わせて旧事業区分「ソリューションファイナンス事業」と「その他の事業」との間で見直し、リコーグループ以外のローン全般と手数料ビジネスを金融サービス事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて272百万円増加し、「その他の事業」が272百万円減少しております。営業費用は、「金融サービス事業」が従来の「ソリューションファイナンス事業」と比べて743百万円減少し、「その他の事業」が743百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	243,856	3,726	977	248,560	—	248,560
営業費用	231,578	2,107	731	234,417	950	235,368
営業利益(△営業損失)	12,278	1,619	245	14,142	△950	13,191
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	586,169	55,191	29,781	671,141	7,742	678,884
減価償却費	177,128	—	—	177,128	550	177,678
資本的支出	211,016	—	—	211,016	787	211,803

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

①賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のリース・レンタル・割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

②金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

③その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用950百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,742百万円であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)②に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)②に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	㈱リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.22	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング 資金の借入	72,771 1,321,418	買取債権 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	- 45,746 20,000 106,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場取引価格をベースに、決定しております。
 3. 親会社及び法人主要株主以外との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	㈱リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	1名	ファクタリング 資金の借入	ファクタリング 資金の借入	72,407 893,926	買取債権 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金	- 53,292 70,000 56,000

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 株式会社リコーとの取引については、通常、マーケットで行われている市場取引価格をベースに、決定しております。
 3. 親会社及び法人主要株主以外との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,529円79銭	1 株当たり純資産額	2,741円59銭
1 株当たり当期純利益	265円96銭	1 株当たり当期純利益	246円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,043	85,696
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	110
(うち少数株主持分)	(68)	(110)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	78,975	85,586
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	31,218	31,217

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	8,302	7,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,302	7,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,218	31,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
資産の部							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		567		446		△120	
2. 割賦債権	※1	36,203		42,981		6,777	
3. 買取債権		22,213		18,980		△3,233	
4. 未収賃貸債権		37,266		39,363		2,097	
5. 営業貸付金	※4	74,371		72,651		△1,719	
6. 賃貸料等未収入金		13,613		14,892		1,278	
7. その他		5,444		5,598		153	
8. 貸倒引当金		△5,036		△4,834		201	
流動資産合計		184,644	28.0	190,079	28.0	5,435	2.9
II. 固定資産							
(1)有形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産		952,312		974,820		22,507	
2. 減価償却累計額		△557,791		△575,547		△17,756	
賃貸資産合計		394,521		399,273		4,751	
(イ)社用資産							
1. 社用資産		1,004		1,096		91	
2. 減価償却累計額		△571		△655		△83	
社用資産合計		433		441		8	
有形固定資産合計		394,954	59.8	399,714	59.0	4,759	1.2
(2)無形固定資産							
(ア)賃貸資産							
1. 賃貸資産		75,361		82,751		7,390	
賃貸資産合計		75,361		82,751		7,390	
(イ)その他の無形固定資産							
無形固定資産合計		1,118		1,288		169	
無形固定資産合計		76,479	11.6	84,039	12.4	7,559	9.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,302		1,169		△133	
2. その他		2,671		2,962		291	
投資その他の資産合計		3,973	0.6	4,131	0.6	157	4.0
固定資産合計		475,408	72.0	487,885	72.0	12,477	2.6
資産合計		660,052	100.0	677,965	100.0	17,912	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
負債の部							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3 ※4	24,559		24,420		△139	
2. 短期借入金	※4	119,002		136,382		17,380	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2 ※4 ※6	78,628		115,228		36,599	
4. 1年以内償還予定の社債		10,000		—		△10,000	
5. コマーシャルペーパー		21,000		30,000		9,000	
6. 支払引受債務		28,041		27,142		△898	
7. 未払法人税等		2,979		2,549		△429	
8. 賞与引当金		656		651		△5	
9. 役員賞与引当金		26		26		—	
10. その他		11,090		12,274		1,184	
流動負債合計		295,984	44.9	348,675	51.4	52,691	17.8
II. 固定負債							
1. 社債	※2	29,999		29,999		0	
2. 長期借入金	※4 ※6	253,773		212,099		△41,674	
3. 引当金		268		321		53	
4. その他		1,161		1,510		349	
固定負債合計		285,201	43.2	243,930	36.0	△41,271	△14.5
負債合計		581,186	88.1	592,606	87.4	11,420	2.0
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金		7,896	1.2	7,896	1.2	—	0.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,159		10,159		—	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		10,160	1.5	10,160	1.5	0	0.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		284		284		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		51,445		58,545		7,100	
繰越利益剰余金		8,687		8,158		△529	
利益剰余金合計		60,416	9.2	66,987	9.9	6,570	10.9
4. 自己株式		△44	△0.0	△44	△0.0	△0	1.9
株主資本合計		78,429	11.9	84,999	12.6	6,570	8.4
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		436	0.0	358	0.0	△77	△17.8
評価・換算差額等合計		436	0.0	358	0.0	△77	△17.8
純資産合計		78,866	11.9	85,358	12.6	6,492	8.2
負債純資産合計		660,052	100.0	677,965	100.0	17,912	2.7

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
I. 売上高	※6						
1. 賃貸料収入	※1	200,307		203,858		3,550	1.8
2. 割賦売上高		13,361		13,886		524	3.9
3. 営業貸付収益		1,920		2,087		166	8.7
4. 受取手数料		1,623		1,866		243	15.0
5. その他の売上高	※2	22,398		21,076		△1,322	△5.9
売上高合計		239,611	100.0	242,774	100.0	3,163	1.3
II. 売上原価	※6						
1. 賃貸原価	※3	181,275		183,770		2,495	
2. 割賦原価		12,280		12,737		457	
3. 資金原価	※4	2,776		4,404		1,627	
4. その他の売上原価	※5	19,084		18,112		△971	
売上原価合計		215,416	89.9	219,025	90.2	3,609	1.7
売上総利益		24,195	10.1	23,749	9.8	△445	△1.8
III. 販売費及び一般管理費		10,176	4.3	10,862	4.5	685	6.7
営業利益		14,018	5.8	12,887	5.3	△1,130	△8.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		22		23		1	
2. その他		17		46		28	
営業外収益合計		40	0.0	70	0.0	30	74.8
V. 営業外費用							
1. 支払利息		22		36		14	
2. 社債発行費償却		30		0		△29	
3. その他		21		61		40	
営業外費用合計		73	0.0	98	0.0	25	34.2
経常利益		13,984	5.8	12,858	5.3	△1,126	△8.1
税引前当期純利益		13,984	5.8	12,858	5.3	△1,126	△8.1
法人税、住民税及び事業税		5,442	2.3	4,908	2.0	△534	△9.8
法人税等調整額		308	0.1	364	0.2	55	18.1
当期純利益		8,233	3.4	7,585	3.1	△647	△7.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	44,245	8,607	△42	71,150	515	71,666
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)2	—	—	—	—	7,200	△7,200	—	—	—	—
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	—	△936	—	△936	—	△936
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△16	—	△16	—	△16
当期純利益	—	—	—	—	—	8,233	—	8,233	—	8,233
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△79	△79
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	7,200	80	△1	7,278	△79	7,199
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	51,445	8,687	△44	78,429	436	78,866

(注) 1. 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目 499百万円

平成18年10月19日の取締役会決議による中間配当額 437百万円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	51,445	8,687	△44	78,429	436	78,866
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	7,100	△7,100	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,014	—	△1,014	—	△1,014
当期純利益	—	—	—	—	—	7,585	—	7,585	—	7,585
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△77	△77
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	—	7,100	△529	△0	6,570	△77	6,492
平成20年3月31日残高(百万円)	7,896	10,159	0	284	58,545	8,158	△44	84,999	358	85,358

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 12,324百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 11,609百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 リース債権 404百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金128百万円、長期借入金273百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 268百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 5,814百万円 買掛金 111百万円 短期借入金 46,301百万円 1年以内返済予定の長期借入金 20,000百万円 長期借入金 106,000百万円</p> <p>5. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他234件 369百万円</p> <p>※6. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は47,672百万円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 115,000百万円 借入実行残高 3,798百万円 差引額 111,201百万円</p>	<p>※1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形残高 8,879百万円 割賦販売契約等に基づく預り手形残高 12,186百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 リース債権 418百万円 上記について、1年以内返済予定の長期借入金137百万円、長期借入金277百万円の担保に供しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 営業貸付金 5,905百万円 買掛金 651百万円 短期借入金 53,929百万円 1年以内返済予定の長期借入金 70,000百万円 長期借入金 56,000百万円</p> <p>5. 保証債務 金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。 法人他249件 366百万円</p> <p>※6. 長期借入金には、当社保有のリース契約債権を信託し、その信託受益権を特別目的会社に売却したことに伴う未払金が含まれております。なお、譲渡したリース契約債権残高は43,323百万円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 145,000百万円 借入実行残高 751百万円 差引額 144,248百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">192,687百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">7,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">200,307百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">172,693百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td>事故解約機処分原価</td> <td style="text-align: right;">1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,275百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価（帳簿価額）等であります。</p> <p>※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	192,687百万円	その他の賃貸料収入	7,620百万円	計	200,307百万円	減価償却費	172,693百万円	固定資産税	4,258百万円	事故解約機処分原価	1,832百万円	その他	2,490百万円	計	181,275百万円	支払利息	2,779百万円	受取利息	3百万円	差引計	2,776百万円	売上高	4,107百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。		賃貸資産購入高	1,551百万円	支払利息等	613百万円	計	2,165百万円	<p>※1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料収入</td> <td style="text-align: right;">196,894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">6,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">203,858百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,215百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>事故解約機処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,770百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,106百万円</td> </tr> </table>	リース料収入	196,894百万円	その他の賃貸料収入	6,964百万円	計	203,858百万円	減価償却費	174,215百万円	固定資産税	4,280百万円	事故解約機処分原価	2,566百万円	その他	2,708百万円	計	183,770百万円	支払利息	4,413百万円	受取利息	9百万円	差引計	4,404百万円	売上高	3,541百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。		賃貸資産購入高	3,001百万円	支払利息等	1,104百万円	計	4,106百万円
リース料収入	192,687百万円																																																																
その他の賃貸料収入	7,620百万円																																																																
計	200,307百万円																																																																
減価償却費	172,693百万円																																																																
固定資産税	4,258百万円																																																																
事故解約機処分原価	1,832百万円																																																																
その他	2,490百万円																																																																
計	181,275百万円																																																																
支払利息	2,779百万円																																																																
受取利息	3百万円																																																																
差引計	2,776百万円																																																																
売上高	4,107百万円																																																																
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。																																																																	
賃貸資産購入高	1,551百万円																																																																
支払利息等	613百万円																																																																
計	2,165百万円																																																																
リース料収入	196,894百万円																																																																
その他の賃貸料収入	6,964百万円																																																																
計	203,858百万円																																																																
減価償却費	174,215百万円																																																																
固定資産税	4,280百万円																																																																
事故解約機処分原価	2,566百万円																																																																
その他	2,708百万円																																																																
計	183,770百万円																																																																
支払利息	4,413百万円																																																																
受取利息	9百万円																																																																
差引計	4,404百万円																																																																
売上高	3,541百万円																																																																
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示しております。																																																																	
賃貸資産購入高	3,001百万円																																																																
支払利息等	1,104百万円																																																																
計	4,106百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,496	515	-	25,011
合計	24,496	515	-	25,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	25,011	350	20	25,341
合計	25,011	350	20	25,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役の辞任

辞任する取締役 宮野 美晴

辞任日 平成20年4月18日

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 宮野 美晴

③就任予定日

平成20年6月20日 (定時株主総会開催予定日)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 営業取扱高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
リース	247,260	85.3	246,097	83.7	△1,162	△0.5
レンタル	10,369	3.6	10,139	3.4	△230	△2.2
貸貸事業計	257,629	88.9	256,237	87.1	△1,392	△0.5
割賦事業	19,622	6.8	23,441	8.0	3,819	19.5
貸貸・割賦事業計	277,252	95.7	279,679	95.1	2,427	0.9
金融サービス事業	12,405	4.3	14,356	4.9	1,951	15.7
合計	289,657	100.0	294,035	100.0	4,378	1.5

2. 営業資産残高内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	伸率 (%)
リース	462,508	80.1	475,826	80.1	13,317	2.9
レンタル	13,550	2.3	12,287	2.1	△1,263	△9.3
貸貸事業計	476,059	82.4	488,113	82.2	12,054	2.5
割賦事業	32,700	5.7	38,762	6.5	6,061	18.5
貸貸・割賦事業計	508,760	88.1	526,875	88.7	18,115	3.6
金融サービス事業	54,005	9.4	56,040	9.5	2,034	3.8
その他の事業	14,648	2.5	10,788	1.8	△3,860	△26.4
合計	577,414	100.0	593,704	100.0	16,290	2.8

(注) 割賦事業につきましては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値を表示しております。